

令和2年12月加賀市議会定例会

令和2年12月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和2年11月25日

令和2年12月 加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提出しております議案の概要について申し上げます。

さる9月16日、7年8カ月にわたり、我が国を牽引されてこられた安倍総理の辞任を受け、菅・新内閣が発足いたしました。

菅・新内閣におかれましては、国内外に諸問題・課題は山積されているかと思いますが、まずは、国難とも言えます「新型コロナウイルスの感染拡大」と、戦後最大とも言えます「経済の落ち込み」について、その対策に全力を尽くしていただきますよう、お願いを申し上げます。

まずは、新型コロナウイルスの状況について、ご報告申し上げます。

大都市を中心として、全国的に、「第三波」と言われる感染拡大が深刻化してきております中、石川県においては、現時点では、感染者の急増傾向は見られず、本市におきましても、本年8月に直面しました「市中感染」は一旦収束し、9月15日の65人目の感染確認を最後に、昨日まで、「感染確認ゼロ」が70日間継続しております。

これまで、市民の皆様、マスクの着用や手洗い、「三密」を避けるなどの感染防止対策を呼びかけてきておりますが、こうした一人ひとりの基本的な取組の実践が、現在の状況に繋がっているものと思います。

今月19日には、加賀市医師会会長から「医師会として、医療センターが行う新型コロナウイルス感染症のPCR行政検査に協力をしたい」との申し出を受けました。内科系を中心とした先生方15名が、自治体病院の新型コロナウイルス対応業務に対して、ご協力いただけるという、県内初の取組であります。医師会の先生方には心から敬意を表しますとともに、今後も、医療センターと医師会がタッグを組み、市民の健康を守り支えていただけることをお願いするものであります。

併せまして、日夜、感染防止に継続して、ご尽力をいただいております医療・介護現場を始めとする関係者の皆様の、たゆまぬご努力を重ねて感謝を申し上げる次第であります。

市といたしましても、7月に策定しました本市独自の感染防止対策、「加賀市の八重の盾」などにに基づき、「PCR検査体制の整備」や「季節性インフルエンザとの同時流行に備えた予防接種助成の拡大」、そして、「公共施設における、AIによる混雑状況の発信」や、「安全な紫外線でウイルスを不活化する装置の導入」など、多様な感染防止策を講じてきております。

しかしながら、全国的な感染の拡大や、国のG o T oキャンペーンに伴う交流の増加に伴い、市内においても、ひとたび感染が拡大すれば、再び8月の市中感染、あるいはそれ以上の危機的な状況に陥ることが容易に想定されます。

そこで、医師会や市内の飲食・宿泊事業者の組合など、関係機関と連携し、市民の皆様や事業者の方々に、基本的な感染防止対策に加え、「家庭内での留意事項」や「感染リスクを下げながら会食を楽しむ方法」などについても十分な周知を行うとともに、高齢者や障がい者施設に、新たに入所される方のPCR検査の充実、小中学校の児童・生徒への携帯型消毒液の配付など、「第三波」の到来を念頭に置いた追加の対策を、速やかに実施いたしたいと考えております。

次に、ツキノワグマ対策について申し上げます。

本年度のツキノワグマの出没・目撃件数は、今月23日現在、162件と、昨年度の約5倍となるとともに、記録のある平成17年度以降で最多となっており、複数の市民がツキノワグマに襲われました。

被害にあわれた方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

また、大型商業施設にツキノワグマが侵入するなど、これまでにない事態となったことから、10月20日に「加賀市ツキノワグマ緊急対策本部」を設置して、「加賀市ツキノワグマ緊急警報」を発令し、対策を強化してまいりました。

具体的には、場所や時間帯が重ならないよう、市、警察、消防の連携強化による、切れ目のない安全パトロールを実施しております。

また、目撃情報が多数寄せられている山代地区では、毎朝、ドローンによる空からのパトロールを実施しております。

更に、ツキノワグマを引き寄せるエサとなる、カキやクリなどの除去作業や、隠れ場所となる、ヤブの刈り払い作業について支援する制度を創設いたしました。

目撃情報の周知につきましては、防災メールやフェイスブックに目撃場所の地図を添付して配信することや、防災行政無線を活用して注意喚起するなどの対策を講じております。

次に、北陸新幹線 金沢・敦賀開業の延期について申し上げます。

国土交通省は今月11日、整備新幹線について検討する「与党のプロジェクトチーム」に対し、北陸新幹線金沢・敦賀間の工事が1年半遅れ、建設費も2,880億円膨らむとの見通しを報告しました。2023年春の開業予定の延期が避けられないとの認識を示したものであります。

本市といたしましては、これまでに敦賀延伸を見込んで様々な施策を打ってきており、期限までの完成を強く願っておりますが、加賀トンネルの追加工事などの現状に鑑みますと、残念ながら延期を受け入れざるを得ないというふうに考えております。

このような中、今月14日、15日の両日、加賀温泉駅開業50周年記念事業を執り行いまし

た。

主会場であります加賀温泉駅前広場には、両日を合わせて9,000人以上の方にご来場いただき、大盛況となりました。

今般の開業50周年を契機とし、北陸新幹線敦賀延伸に伴う、新たな加賀温泉駅を柱とした、Ma a Sを始めとした交通や観光政策を更に推し進めてまいります。

次に、スマートシティの推進について申し上げます。

本市ではこれまでに、IoTやAI、ロボット等の先端技術を社会に取り入れていくことで、住民の暮らしの質を高めるとともに、産業の発展につなげる「スマートシティ加賀」の実現を目指してまいりました。

スマートシティの実現に向けて、先端技術を持つ企業との連携や、国の関係省庁からの支援・協力を得て取り組んできたところ、本市の取組が、全国的に広く認知されはじめ、スマートシティに関連する様々な機関や団体とつながる中で、推進体制ができてまいりました。

10月20日には、企業や経済界など幅広い分野から13万人のオンライン来場者を集めて開催された、アジア最大級規模のIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「シーテック」において、本市のスマートシティの取組などを紹介し、先進的な取組の実証フィールドとして、本市を選んでいただくことをアピールさせていただきました。

また、10月28日には、G20の「グローバル・スマートシティ・アライアンス」における「パイオニア都市」に、国内では初めてとなる加盟をいたしました。

「グローバル・スマートシティ・アライアンス」は、昨年、G20において提唱され、世界各国のスマートシティが、「透明性」「プライバシー」「安全性」といった共通的な基本原則に沿った形で実現することを目的としたスマートシティ都市連合であります。

本市においても、この「グローバル・スマートシティ・アライアンス」の「パイオニア都市」として、世界標準での「透明性」「プライバシー」「公平性」といった倫理性の確保に努め、市民や企業からの信頼が得られたスマートシティの実現を図ってまいります。

また、スマートシティの実現に向けた取組の一つとして、市内におけるドローン等の活用を進めているところであります。

近年、ドローンなどの小型エアモビリティに関する技術の発展により、これを活用した物流配送やインフラ整備などのビジネスが生まれつつあります。

国においても、経済産業省と国土交通省が設立した「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」や「空の移動革命に向けた官民連携協議会」の動きに見られるように、官民挙げた取組が全国で本格化しています。

こうした中、本市において、将来的にドローン等を活用していくことを見据え、市内における活用について調査・研究する場として、市と連携協定を締結しているドローン事業者や学識経験者、市内事業者などで構成する「加賀市ドローン・エアモビリティ社会実装

推進調査会」を、今月4日に設立いたしました。

今後、本調査会において、ドローン活用による地域課題の解決や、加賀市発のドローンビジネスの創出、ドローン産業の人材の育成などの調査・研究を行い、社会・経済活動の生産性向上を目指してまいります。

次に、マイナンバーカードの申請及び交付状況について申し上げます。

今月23日現在での本市の申請率は、65.3%で、全国の市町で最も高い数字となっており、交付率は2番目に高い、43.4%となっております。

今月19日には、平井デジタル改革担当大臣及び武田総務大臣と意見交換を行う内閣府主催の「マイナンバーローカルサミット・ウェブ会議」において、マイナンバーカードの取得促進に向けた、本市の取組を紹介させていただいたところであります。

次に、今月6日に締結いたしました「自立共生支援A Iを活用した健康長寿のまちづくりに関する連携協定」について申し上げます。

本市では、3回に渡り「認知症国際アジア会議」を開催し、認知症に関して、国内外の有識者や大学等の研究機関、企業、医療関係者との関係性を築いてきたところであります。

その中で、ケアの向上や健康増進などに、A Iを活用して先進的な研究を行っている「国立大学法人静岡大学」及び「一般社団法人みんなの認知症情報学会」とのご縁があり、今年2月から共同事業を行い、このたび、更なる取組を推進するため、三者による連携協定を締結したものであります。

本協定は、静岡大学とみんなの認知症情報学会が研究開発を進めている「自立共生支援A I」を活用して、認知症ケアの向上やフレイル予防などについて研究し、その成果を地域で実証・実装していくことで、市民の心身の健康と生活の質を高め、健康長寿に役立てることを目的としております。

本協定による取組が、社会保障費の削減にも繋がるものと、大いに期待いたしているところであります。

なお、これらの取組を推進するため、静岡大学ケア情報学研究所のサテライト研究所を「かが交流プラザさくら」内に設置することとしております。

次に、9月29日に締結いたしました「教育を軸にした地方共創に向けての包括連携協定」について申し上げます。

本市の未来を切り開く人材を創出するため、認定特定非営利活動法人 ティーチ・フォー・ジャパンと、教育分野を中心とした包括連携協定を締結いたしました。

ティーチ・フォー・ジャパンでは、独自に選考し、研修した人材を、学校現場に派遣するプログラムを実施しており、派遣された人材と学校現場の先生方との協働により、子どもたちにとって、より良い学習環境を提供することとしております。

この他にも、ティーチ・フォー・ジャパンが持つ、多様な外部機関との連携を活用し、本市の教育大綱や、教育振興基本計画の見直しへの助言をいただくこととしております。

本協定により、「既存の枠にとらわれない人材の活用」や、「社会に開かれた教育課程を実現するための外部連携」を図り、「学校組織の活性化」と「生徒一人ひとりの可能性と機会の最大化」を目指してまいります。

次に、高校魅力化コンソーシアムの設立について申し上げます。

本市の最重要課題である人口減少の要因のひとつである、「市内中学生の市内高校への進学率の減少」をくい止め、「市内高校の魅力向上」を図るため、県と市という行政の枠組みを越えた「加賀市高校魅力化コンソーシアム」を、10月5日に設立いたしました。

コンソーシアムには、高校や小中学校の校長、PTAなどの学校関係者をはじめ、高校の所在する地域の方々、就職の受け皿となる産業界等に加え、他の地域において高校魅力化を実際に支援された、教育や地方創生に関する政策アドバイザーにもご参加をいただいております。

コンソーシアムでは、地域内外の人や資源をつなぐ機会の創出、地域課題の解決等の探究的な学びの実施など、「子供たちが行きたくなる」「保護者が行かせたくなる」「充実した生活が得られる」高校の在り方を検討し、実現していくこととしております。

今後、官・民・学の協働のもとで、地元根差した人材育成や、地元の魅力に触れられる取組を強化、推進してまいります。